



令和8年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年1月9日

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6489 URL <https://www.maezawa.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮川 多正
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部経理部長（氏名） 吉田 純（TEL）048-251-5511
 半期報告書提出予定日 令和8年1月13日 配当支払開始予定日 令和8年2月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年6月1日～令和7年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年5月期中間期	14,905	6.6	979	96.2	1,076	92.6	600	79.4
7年5月期中間期	13,982	12.3	499	27.8	558	23.4	334	18.2

（注）包括利益 8年5月期中間期 1,170百万円（284.1％） 7年5月期中間期 304百万円（△43.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年5月期中間期	34.13	—
7年5月期中間期	18.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年5月期中間期	43,073	30,550	70.9
7年5月期	42,661	29,919	70.1

（参考）自己資本 8年5月期中間期 30,550百万円 7年5月期 29,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年5月期	—	18.00	—	30.00	48.00
8年5月期	—	24.00			
8年5月期（予想）			—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年5月期の連結業績予想（令和7年6月1日～令和8年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	39,000	4.0	4,900	5.3	5,000	4.8	3,200	4.0
								181.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

8年5月期中間期	20,790,248株	7年5月期	20,790,248株
8年5月期中間期	3,183,945株	7年5月期	3,189,713株
8年5月期中間期	17,602,599株	7年5月期中間期	17,691,167株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復傾向が見られた一方、国際情勢の不安定化や米国の通商政策の動向、物価上昇への懸念などもあり、依然として先行きの不透明さを抱えての推移となりました。

このような状況のもとで当社グループは、各セグメントにおいて受注の確保、拡大に取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間における業績につきましては、受注高は26,072百万円（前年同期比0.5%減）、売上高は14,905百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

損益につきましては、原価低減に努め、経常利益は1,076百万円（前年同期比92.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は600百万円（前年同期比79.4%増）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として売上および利益計上が下半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①環境事業

環境事業につきましては、受注高は6,726百万円（前年同期比16.4%減）、売上高は5,983百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は19百万円（前年同期104百万円の損失）となりました。

②バルブ事業

バルブ事業につきましては、受注高は8,693百万円（前年同期比7.0%増）、売上高は5,330百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は685百万円（前年同期比61.3%増）となりました。

③メンテナンス事業

メンテナンス事業につきましては、受注高は10,653百万円（前年同期比6.2%増）、売上高は3,592百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益305百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は43,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円増加しました。主な変動項目としましては、受取手形、売掛金及び契約資産が3,011百万円、仕掛品が1,887百万円増加しており、現金及び預金が3,259百万円、有価証券が2,995百万円、電子記録債権が1,564百万円減少しております。

負債合計は12,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円減少しました。主な変動項目としましては、未払法人税等が769百万円、未払賞与が528百万円減少しており、契約負債が950百万円増加しております。

純資産合計は30,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ631百万円増加しました。主な変動項目としましては、その他有価証券評価差額金が569百万円増加しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年5月期の通期業績予想につきましては、令和7年7月11日に「令和7年5月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (令和7年5月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,342	7,082
受取手形、売掛金及び契約資産	4,277	7,288
電子記録債権	5,192	3,627
有価証券	2,995	-
商品及び製品	2,916	3,393
仕掛品	2,483	4,370
原材料及び貯蔵品	1,454	1,644
その他	244	651
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	29,903	28,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,828	2,805
機械装置及び運搬具(純額)	1,079	1,875
工具、器具及び備品(純額)	715	741
土地	3,566	3,566
建設仮勘定	598	33
有形固定資産合計	7,788	9,022
無形固定資産	471	728
投資その他の資産		
投資有価証券	4,198	4,996
その他	305	276
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,497	5,266
固定資産合計	12,757	15,018
資産合計	42,661	43,073

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和7年5月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,388	1,933
電子記録債務	1,315	1,142
1年内返済予定の長期借入金	680	590
リース債務	55	55
未払金	1,496	1,052
未払賞与	1,158	630
未払法人税等	1,045	275
契約負債	2,537	3,487
役員賞与引当金	16	-
工事損失引当金	19	14
完成工事補償引当金	54	146
その他	404	507
流動負債合計	10,171	9,835
固定負債		
長期借入金	1,503	1,303
リース債務	184	165
繰延税金負債	243	528
完成工事補償引当金	30	67
役員株式給付引当金	255	281
従業員株式給付引当金	16	16
退職給付に係る負債	332	318
長期末払金	4	5
固定負債合計	2,570	2,686
負債合計	12,742	12,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	20,017	20,075
自己株式	△1,745	△1,742
株主資本合計	28,300	28,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,619	2,188
その他の包括利益累計額合計	1,619	2,188
純資産合計	29,919	30,550
負債純資産合計	42,661	43,073

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年6月1日 至 令和7年11月30日)
売上高	13,982	14,905
売上原価	10,421	10,636
売上総利益	3,561	4,269
販売費及び一般管理費	3,061	3,289
営業利益	499	979
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	61	97
その他	7	4
営業外収益合計	69	109
営業外費用		
支払利息	8	10
その他	2	1
営業外費用合計	10	11
経常利益	558	1,076
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	44	13
完成工事補償引当金繰入額	-	148
特別損失合計	44	162
税金等調整前中間純利益	514	914
法人税、住民税及び事業税	61	232
法人税等調整額	118	81
法人税等合計	180	313
中間純利益	334	600
親会社株主に帰属する中間純利益	334	600

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年6月1日 至 令和7年11月30日)
中間純利益	334	600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	569
その他の包括利益合計	△30	569
中間包括利益	304	1,170
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	304	1,170
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年6月1日 至 令和7年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	514	914
減価償却費	302	388
引当金の増減額 (△は減少)	△28	138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	△13
受取利息及び受取配当金	△61	△104
支払利息	8	10
支払手数料	1	-
為替差損益 (△は益)	△0	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	44	13
売上債権の増減額 (△は増加)	754	△1,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,683	△2,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,280	295
契約負債の増減額 (△は減少)	1,165	950
未払賞与の増減額 (△は減少)	△465	△528
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	93	△429
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5	△271
小計	△654	△2,637
利息及び配当金の受取額	61	100
利息の支払額	△8	△10
法人税等の支払額	△590	△1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,191	△3,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	△688	△1,524
有形固定資産の除却による支出	△79	△10
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△278	△306
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041	1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△233	△289
社債の償還による支出	△30	-
支払手数料の支払額	△1	-
リース債務の返済による支出	△4	△29
自己株式の取得による支出	△535	△0
自己株式の処分による収入	193	-
配当金の支払額	△399	△541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△861

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年6月1日 至 令和7年11月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,242	△3,259
現金及び現金同等物の期首残高	10,459	10,305
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,217	7,046

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	647	5,239	1,531	7,419	—	7,419
一定の期間にわたり移転 される財	4,958	—	1,605	6,563	—	6,563
顧客との契約から生じる 収益	5,606	5,239	3,137	13,982	—	13,982
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,606	5,239	3,137	13,982	—	13,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122	569	8	700	△700	—
計	5,728	5,809	3,145	14,683	△700	13,982
セグメント利益又は 損失 (△)	△104	424	217	538	△39	499

(注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 令和7年6月1日 至 令和7年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,147	5,330	1,586	8,064	—	8,064
一定の期間にわたり移転 される財	4,836	—	2,005	6,841	—	6,841
顧客との契約から生じる 収益	5,983	5,330	3,592	14,905	—	14,905
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,983	5,330	3,592	14,905	—	14,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	542	7	600	△600	—
計	6,034	5,873	3,599	15,506	△600	14,905
セグメント利益	19	685	305	1,010	△30	979

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(前澤化成工業株式会社との共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について)

前澤工業株式会社(以下、「前澤工業」といいます。)と前澤化成工業株式会社(以下、「前澤化成工業」といいます。)は、2026年6月1日(予定)をもって、共同株式移転(以下、「本株式移転」といいます。)の方法により両社の完全親会社となる前澤ホールディングス株式会社(以下、「共同持株会社」といいます。)を設立し、両社の経営統合を行うこと(以下、「本経営統合」といいます。)に合意し、2025年12月16日開催の両社取締役会における決議に基づき、同日付で、両社間で、本経営統合に係る経営統合契約書(以下、「本経営統合契約」といいます。)を締結するとともに、本株式移転に関する株式移転計画(以下、「本株式移転計画」といいます。)を共同で作成いたしました。

なお、本経営統合及び本株式移転の実施は、両社の株主総会の承認を前提としております。

1. 本経営統合の背景及び目的

前澤工業は、1937年の創業以来、「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」という経営理念のもと、「水」に関わる分野の社会資本整備に加え、近年では再エネ・省エネによる社会への貢献に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいりました。主力の上下水道事業における、少子高齢化に伴う人口減少、技術者不足や施設・設備の老朽化といった数多くの課題への対応に加え、脱炭素・資源循環型社会の実現に向けたエネルギー問題への対応等、前澤工業グループが果たすべき役割がますます重要なものとなる中、中期3ヵ年経営計画(2024年度～2026年度)では「人と技術力で未来を拓く」のスローガンのもと、社会・市場変化の中での価値創出・持続的成長に向けて、重点施策「成長戦略の推進」、「既存事業の収益力強化」、「企業価値向上に向けた経営基盤の強化」に取り組んでおります。上記施策により、2025年5月期の連結売上高は前期比2.7%増の37,499百万円と堅調に推移する一方で、今後、より一層の成長を目指すにあたり、官民連携案件への取り組み強化、顧客ニーズに応える提案力の強化、既存事業に留まらない新規事業への取り組み等を課題として認識しております。

前澤化成工業は、1954年の設立以来、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」という経営理念のもと、上水道、下水道の分野に軸足を定め、豊かで快適な住環境に繋がる住環境改善製品や、治水・水害などの防災・減災関連製品の開発、製造、販売を通じて、水環境のライフラインを支えてまいりました。

少子高齢化の進展に伴う人口減少に加えて、建築資材価格や人件費上昇による住宅価格の高騰、将来的な金利上昇リスクの顕在化等から、戸建住宅市場の縮小が懸念される厳しい経営環境にある中、4つの基本方針「グループ収益力の強化/新たな企業価値の創出」、「収益基盤の強化」、「戦略的成長投資の実行と資本効率の向上」、「サステナビリティ経営の推進」とこれらの基本方針に基づいた重点戦略を着実に実行することにより、持続的な成長と企業価値の向上を図っております。

2025年3月期の連結売上高は、市場規模の縮小が懸念される中、前期比1.0%増の24,166百万円と堅調に推移しておりますが、今後、より一層の成長を目指すにあたり、管工機材事業における新たな市場の開拓/事業領域の拡大、管工機材事業に続く第2の柱として位置付けている水・環境エンジニアリング事業の強化等を課題として認識しております。

かかる状況及びこれらの課題を踏まえて、更なる事業成長及び企業価値の向上のためには、経営統合により「水」という社会の重要インフラを支える、より強固な事業基盤を確立する必要があるとの共通認識を持つに至り、両社は、共同持株会社を設立し経営統合を行うことについて合意をいたしました。

両社は、本経営統合により、各々の強みを生かして対応可能な事業領域を拡大することで、高いシナジー効果が発揮できるものと考えております。両社の経営資源を活用した顧客・地域課題に応じた提案を通じて、上下水道施設の老朽化への更新需要の取り込み、案件形成による競争力強化、バイオガスプラントや産業排水処理システム等、各々の得意分野を組み合わせることによって新たな収益機会の創出に繋げてまいります。とりわけ汚水処理の分野においては、汚水処理の広域化・共同化や地域特性を踏まえた施設の整備が進められていく中で、下水道、農業集落排水、浄化槽といった両社のソリューションを融合することでワンストップの提案が可能となり、

競争優位性を確立できると考えております。

また、これらに加えて、両社一体となり財務基盤を統合させることで、戦略的投資の規模拡大や両社の既存設備・ITシステム・資産の相互活用等を通じた更なる収益力の強化や、両社で共通する間接機能等の有機的な再編成による、従来単体では実現できなかったコスト削減や新たな取り組みへのリソース投下等も本経営統合のシナジー効果として期待しております。

両社は、上記の取り組みを通じて持続的成長と企業価値の更なる向上を実現し、「水のマエザワ」として総合水ソリューション企業グループを目指してまいります。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の方式

前澤工業及び前澤化成工業を株式移転完全子会社、新たに設立される共同持株会社を株式移転設立完全親会社とする共同株式移転となります。

(2) 本株式移転の日程

本経営統合契約及び本株式移転計画承認取締役会(両社)	2025年12月16日
本経営統合契約締結及び本株式移転計画作成(両社)	2025年12月16日
臨時株主総会に係る基準日公告日(両社)	2025年12月16日
臨時株主総会に係る基準日(両社)	2025年12月31日
本株式移転計画承認臨時株主総会(両社)	2026年3月31日(予定)
最終売買日(両社)	2026年5月27日(予定)
上場廃止日(両社)	2026年5月28日(予定)
共同持株会社設立日(効力発生日)	2026年6月1日(予定)
共同持株会社株式新規上場日	2026年6月1日(予定)

ただし、今後手続を進める過程で、本経営統合の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社協議のうえ、上記日程を変更する場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出、又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容

	前澤工業	前澤化成工業
株式移転比率	1	1.11

(注1) 本株式移転に係る株式の割当ての詳細

前澤工業の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、前澤化成工業の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.11株を、割当て交付いたします。なお、本株式移転により、前澤工業及び前澤化成工業の株主に交付すべき共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じ、又は重大な相違が判明した場合は、両社協議の上、変更することがあります。

また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が本株式移転により交付する新株式数(予定)

普通株式38,252,768株

上記数値は、2025年5月31日時点における前澤工業の発行済株式総数（20,790,248株）、2025年9月30日時点における前澤化成工業の発行済株式総数（15,732,000株）に基づいて算出しております。

（注3）単元未満株式の取り扱いについて

1 単元（100株）未満の共同持株会社の株式の割当てを受ける前澤工業及び前澤化成工業の株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び共同持株会社の定款に定める予定の規定に基づき、共同持株会社に対し、自己の保有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能となります。

3. 本株式移転により新たに設立する共同持株会社の状況

(1) 名称	前澤ホールディングス株式会社 (英文名: MAEZAWA Holdings CO., LTD.)		
(2) 本店所在地	東京都中央区八重洲一丁目6番1号		
(3) 機関設計	監査等委員会設置会社		
(4) 代表者の役職・氏名及び役員の就任予定	新職（就任予定）	氏 名	現 職
	代表取締役兼社長執行役員	宮川 多正	前澤工業 代表取締役社長
	代表取締役兼副社長執行役員	田中 理	前澤化成工業 代表取締役兼社長執行役員
	監査等委員	井上 照孝	前澤工業 常勤監査役
	監査等委員	伊東 正博	前澤化成工業 監査等委員
	監査等委員(社外取締役)	細田 隆	前澤工業 社外取締役
	監査等委員(社外取締役)	加藤 真美	前澤化成工業 監査等委員(社外取締役)
	監査等委員(社外取締役)	加藤 達也	前澤化成工業 監査等委員(社外取締役)
(5) 事業内容	子会社等の経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業		
(6) 資本金	100百万円		
(7) 決算期	3月31日		
(8) 純資産（連結）	現時点では確定しておりません。		
(9) 総資産（連結）	現時点では確定しておりません。		